

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	企業自立支援事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	919,411	1,106,142		1,106,142			1,106,142	186,731
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	919,411	1,106,142		1,106,142		1,106,142	186,731
	一般財源	0	0		0		0	0

事業概要	中小企業が新たに借入をする融資及び既に借入れている融資の残高に応じて金融機関に対して預託する。	今年度見直し事項	
事業目的	中小企業の利率負担を軽減し、経営安定及び資金繰りの円滑化を図る。		
現状と背景	中小企業が新たな借入を行う融資のうち預託対象は7資金(平成21年度)。22年度は経営活力再生緊急資金の新設に伴い、新規預託対象は8資金。平成21年度新規預託実績59件126,193千円(総融資額687,271千円)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	中海圏域連携産業振興事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,000	1,000		1,000			1,000	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,000	1,000		1,000			1,000

事業概要	中海圏域の産業技術の紹介や商談会を実施する「中海圏域産業技術展」を開催し、中海圏域の産業技術の情報発信、販路開拓を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	中海圏域で連携し、地域産業の振興を図る。		
現状と背景	中海圏域の自治体、商工団体で実行委員会を組織し、平成17年度から「中海圏域産業技術展」を圏域四市持ち回りで開催している。平成17年度:松江市、平成18年度:米子市、平成20年度:安来市。平成21年度:境港市。平成22年度:東出雲町。平成23年度:松江市で開催予定。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	貿易観光課
事業名	境港利用促進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	243	580		580			580	337
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	243	580		580			580

事業概要	コンテナ航路、定期貨客船航路を利用した境港(さかいこう)の貨物取扱量の増加、利便性向上を図るため、商談会や、国内外の企業・航路運行会社に対するポートセールス等を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	環日本海の交流拠点として境港(さかいこう)の利用促進、航路の充実を図り、地域経済の発展に資する。		
現状と背景	境港には中国・韓国を結ぶ定期コンテナ航路が運航されているほか、平成21年6月に韓国・ロシアを結ぶ定期貨客船航路が開設された。平成21年取扱貨物量322万ト、コンテナ貨物数量12,209TEU。	その他	境港利用促進事業と環日本海定期貨客船利用促進事業を統合。

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	企業誘致推進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	377	890		842			842	465
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	377	890		842			842

事業概要	本市への企業誘致を推進するため、企業訪問のほか、「境港市企業誘致・物産観光推進委員会」を開催し、情報交換等を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市への企業誘致に取り組み、地域経済の活性化、雇用創出を図る。		
現状と背景	平成12年に境港市企業立地・物産観光推進委員会を設置。年1回推進委員会を開催し、企業誘致等に関する情報交換を行っている。また、推進委員は日常的に境港市のPR活動をはじめ、誘致企業や市内企業への取引企業紹介等を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	貿易観光課
事業名	隠岐航路運航事業維持補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	405	335		335			335	▲ 70
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	405	335		335			335

事業概要	隠岐汽船株式会社に対し、船舶固定資産税相当額の補助を実施。	今年度見直し事項	
事業目的	境港と隠岐間の航路の運行維持・安定を図る。		
現状と背景	隠岐汽船は平成10年度を境に利用減少、経費の増加により経営が悪化。平成18年に経営再生計画を策定し、経費削減、高速船の減便(2艇→1艇)、業務見直しなど、経営改善を実施してきた。今後も少子高齢化や公共事業の減少などにより、利用者の減少が見込まれている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	弓浜緋産地維持緊急対策事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,429	2,429		2,429			2,429	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,429	2,429		2,429			2,429

事業概要	鳥取県弓浜緋協同組合が行う後継者育成事業の事業費の補助及び研修従事者に対する助成。	今年度見直し事項	
事業目的	国の伝統的工芸品「弓浜緋」の復興及び後世への伝承。		
現状と背景	「弓浜緋」は昭和50年に国の伝統的工芸品の指定を受けたものの、事業者数の減少、従事者の高齢化等により産地の存続が危ぶまれており、後継者育成が急務。 研修生:3人(境港市在住1人・米子市在住2人)研修期間:平成22年9月～平成25年8月(3年間)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	鳥取県中小企業団体中央会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	200	200		200			200	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	200	200		200			200

事業概要	中小企業団体中央会が行う組合指導、人材育成・情報事業等に対する補助。	今年度見直し事項	
事業目的	人材育成、労働力確保、技術開発、商業活性化等を通じて中小企業の活性化を図る。		
現状と背景	昭和30年11月に設立。中小企業の組合を会員とする特別法人であり、①組合設立・運営指導②経営相談③販路開拓調査・現実化事業③情報化対策事業・研修会を行っている。加盟数340組合(平成21年4月1日現在)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	境港中小企業相談所事業費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,000	3,000		3,000			3,000	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	3,000	3,000		3,000			3,000

事業概要	境港商工会議所が設置・運営する「境港中小企業相談所」に係る経費のうち、相談事業、商店街の振興対策事業、中小企業に関する各種調査事業等に対する補助。	今年度見直し事項	
事業目的	市内の中小企業者の振興及び経済活性化を図る。		
現状と背景	中小企業の経営基盤の安定を保つために、経営指導や講習会の開催、金融斡旋、指導などのサポートが不可欠。平成21年度実績①経営指導2,061件②金融斡旋178件 会議所会員企業数:891社(平成20年5月現在)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	氷温協会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	60	60		60			60	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	60	60		60			60

事業概要	0℃から氷結点までの温度領域「氷温域」を利用した氷温食品・氷温機器の認定、氷温技術の普及・調査研究に取り組んでいる氷温協会の会費(一口60,000円)。	今年度見直し事項	
事業目的	氷温商品開発、物流システムの構築、機器の開発促進など、県内で培われた氷温技術を活用した地元企業の事業展開の拡大を図る。		
現状と背景	昭和60年に氷温技術の産業応用を目的として米子市に設立。食品分野を中心に氷温技術が利用されている。 平成21年度会員222社(市内9社) 氷温食品認定570アイテム(平成21年度末現在)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	鳥取県産業振興機構賛助会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	20	20		20			20	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	20	20		20			20

事業概要	起業化・経営改善、販路開拓、産学金官連携、人材育成事業を行う地域企業の中核的支援機関の賛助会員会費(一口20,000円)。	今年度見直し事項	
事業目的	産業振興機構の有する中小企業の経営サポートセンター機能を活用し、市内産業の振興及び活性化を図る。		
現状と背景	平成12年に関係機関の統合を経て(財)鳥取県産業振興機構が設立。起業化支援、人材育成、販路開拓、産学金官連携を重点目標に掲げ、県内企業を支援している。賛助会員数669(平成21年度末現在)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	氷温学会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	20	20		20			20	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	20	20		20			20

事業概要	氷温領域の学術的研究・調査に取り組んでいる学会の法人会員会費(定額20,000円)。	今年度見直し事項	
事業目的	氷温技術の研究開発を支援する。		
現状と背景	氷温領域を学問的に調査・研究を行う機関として平成9年に設立。会報誌の発行、講演会、学術研究発表会、webサイト運営、関係大学や研究機関への啓発活動などを精力的に行っている。会員数92(平成21年度末現在)	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	貿易観光課
事業名	日本関税協会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	58	58		58			58	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	58	58		58			58

事業概要	関税行政や貿易に関する情報収集や意見交換を実施する日本関税協会への会費	今年度見直し事項	
事業目的	貿易に関する最新情報の収集及び貿易関係機関との意見交換等を行い、境港の貿易促進を図る。		
現状と背景	日本関税協会は昭和24年設立。境港協議会は昭和53年設立。日本関税協会は関税行政に関する法令・通達等の情報提供を行っている。境港協議会は、境税関支署を中心に会員団体との意見交換のほか、境港における貿易概況説明会を開催している。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	企業信用調査会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	168	168		168			168	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	168	168		168			168

事業概要	中小企業の企業情報及び分析結果のオンラインサービスに加え、景気状況や企業動向の情報の提供を受けるための調査会員加盟料及びオンラインサービス利用料。	今年度見直し事項	
事業目的	企業や経済状況の、最新かつ確実な情報を入手する。		
現状と背景	明治33年、帝国興信社が創業され、社名変更等を経て昭和62年に株式会社帝国データバンク設立。 日本国内最大手の信用調査会社であり、企業信用調査及び企業データベースの提供を行っている。 企業誘致活動に際し、訪問先企業の情報を入手。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	貿易観光課
事業名	境港貿易振興会補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,738	4,736		4,736			4,736	▲ 2
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	4,738	4,736		4,736		4,736	▲ 2

事業概要	境港(さかいこう)の利用促進事業やポートセールスを実施している境港貿易振興会に対する補助金	今年度見直し事項	
事業目的	環日本海の交流拠点を目指し境港(さかいこう)の利用促進を図る。		
現状と背景	平成7年に設立。会長は境港市長。現在、境港に寄港する定期コンテナ航路は中国航路と韓国航路がある。平成21年6月に、韓国・ロシアを結ぶ定期貨客船航路が開設。航路の充実、利便性向上には、さらなる利用促進が求められる。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	商工業損失補償金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,025	2,383		2,383			2,383	358
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2,025	2,383		2,383			2,383

事業概要	信用保証協会が金融機関に対して行う制度融資の代位弁済の弁済額に応じて10%~15%の損失補償を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	中小企業者に対する融資のあっせん及び資金調達の円滑化を図る。		
現状と背景	昭和48年、各都道府県に信用保証協会を設置。制度融資等に関して金融機関に対する信用保証を行い、中小企業の資金調達の円滑化に寄与している。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	貿易観光課
事業名	ジェットロ負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	426	282		282			282	▲ 144
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	426	282		282			282

事業概要	地元企業の貿易支援を行うJETRO(日本貿易振興機構)鳥取貿易情報センターの事業に対する負担金	今年度見直し事項	
事業目的	地元企業の貿易支援を行うJETRO(日本貿易振興機構)鳥取貿易情報センターの事業促進を図る。		
現状と背景	貿易情報センターは平成8年10月開設、所在地は鳥取市。貿易セミナーや商談会、貿易実務講座を開催するとともに、地元企業の貿易相談を受け付けている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	企業立地促進補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,488	4,917		4,917			4,917	429
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	4,488	4,917		4,917			4,917

事業概要	境港市に進出する企業に対し、地元雇用を要件として、立地後初年度の固定資産税相当額を3ヵ年度にわたって補助金として交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市への企業誘致に取り組み、地域経済の活性化を図る。		
現状と背景	企業立地促進補助金交付要綱は昭和61年、工場立地促進補助金交付要綱は平成3年に制定。平成19年には、両交付要綱ともに雇用要件を引き下げた。本市は県内で最も有効求人倍率が低迷しており、企業誘致による雇用機会の拡大は喫緊の課題である。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	商工農政課
事業名	企業立地及び雇用拡大推進事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	67,700		67,700			67,700	67,700
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	67,700		67,700			67,700

事業概要	「境港市企業立地の促進と雇用の拡大に関する条例」を適用し、企業立地及び雇用拡大を推進する。	今年度見直し事項	
事業目的	企業に対する支援措置により、企業立地を促進し雇用の拡大を図る。		
現状と背景	企業誘致推進において他市との差異化を図るため、「境港市企業立地の促進と雇用の拡大に関する条例」を平成20年10月1日より施行。平成22年9月には支援措置を一部改正し、進出企業の様々なニーズに対応できる体制作りを行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	2	商工振興費

所管課	貿易観光課
事業名	境港市海外企業進出促進事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	2,240		1,120			1,120	1,120
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	2,240		1,120			1,120

事業概要	環日本海定期貨客船航路を利用したビジネスを行う海外企業の境港市への進出を促進するため、企業の進出にかかる初動経費を補助する。	今年度見直し事項	
事業目的	海外企業の進出を促進することにより、環日本海定期貨客船の利用促進を進め、地域経済の活性化を図る。		
現状と背景	環日本海定期貨客船の就航以後、海外企業の境港市への進出事例が見られるようになった。地元企業のビジネスチャンスを広げるためにも、更なる海外企業の進出促進を図る。	その他	